

令和7年度事業報告

I 概要

項目	具体的内容
活動概要	<p>令和7年度の日本経済は、緩やかな成長が続く一方で、物価高や人件費上昇、人手不足により収益環境が悪化し、コロナ融資等の債務返済、倒産や休廃業が増加するなど、中小企業には厳しい局面が目立った。価格転嫁の難しさ、経営者の高齢化と後継者不足といった構造的な課題も深刻である。</p> <p>こうした中、中小企業・小規模事業者には、デジタル化による生産性向上や付加価値創出、事業承継対策が求められ、国・県等の各種支援策を活用しながら持続的な成長を目指す姿勢が重要となっている。</p> <p>そのような実情を踏まえ、商工会議所連合会は、令和7年度において会員企業等の伴走型支援に取り組む各商工会議所の活動を後押しするとともに、中小企業・小規模事業者の発展に貢献するため、主に以下の取組を行った。</p> <ol style="list-style-type: none">1 国・県等への政策提言<p>物価高、人手不足、後継者難等の諸問題に向けた対策や小規模企業振興対策予算の確保と拡充、海外との経済交流の促進、生成AI時代のDX推進、地方創生・人口減少対策、道路、港湾等のインフラや鉄道路線の維持・充実など国土強靱化の推進等について、国、県等に対しての要望活動を行った。</p>2 中小企業等の経営改善・基盤強化<p>県内事業者の「稼ぐ力」強化支援事業で、経営環境の変化に対応しながら継続及び発展させ、賃金の引き上げを目指すための「稼ぐ力」の強化を目的とした新事業展開や販路開拓、経営力強化、生産性向上を支援する補助事業を実施した。</p>3 海外との経済交流の促進<p>台湾での「宮崎フェア」開催による県産品の販路拡大を図った。また、「TEAM MIYAZAKI」として台湾を訪問し、県内7市町長とともにセミナーや台湾半導体関連企業との技術商談会を行い、企業立地の促進を図るなど経済交流を深めた。</p>4 その他<ol style="list-style-type: none">(1) 各商工会議所の運営支援及び人材の確保・育成(2) 国、県等の行政機関や関係団体等との連携